



# 地域研究コンソーシアム・ニューズレター

## Newsletter from Japan Consortium for Area Studies

No.04 (2007年3月)

### 目 次

JCAS新運営委員長に就任して……………(2)	世界の紛争地域・災害の現場から
新しい地域研究コンソーシアムの運営体制…(2)	スーダン難民帰還のために日本の地域研究者が関
2006年度の活動報告	われることー国連難民高等弁務官事務所の視点
活動報告総括……………(3)	からー……………(11)
大学院教育・地域研究次世代支援プログラム	地域研究と教育
(地域言語ワークショップ) ……(4)	総合学習と地域研究ー京都市立堀川高等学校の
情報資源共有化研究会……………(5)	探究プログラムー……………(12)
社会連携研究会……………(6)	新規加盟組織の紹介
JCAS主催・共催シンポジウム報告	HANDS……………(14)
「研究史としての日本の地域研究	アジア・バロメーター……………(15)
一戦前、戦後、そして未来へー」…(8)	法政大学国際文化研究科……………(16)
「地域研究の最前線ー知の創成ー」の意義	われらが地域研究
(日本学術会議地域研究委員会	王立プノンペン大学フンセン図書館……………(17)
主催シンポ) ……(9)	地域研究エッセイ
地域研究者からの発信	ぼけ老人のいない島と津波被災後のスリランカ
これからの地域研究の作品……………(10)	ー医療人類学から看護へー……………(18)
	編集後記……………(20)



写真 デンカ族は14年間暮らしてきたエチオピア西部から故郷に帰還するため、2005年9月、家畜50～150万頭を引きつれてボールへ出発した。その第一陣は2005年12月頃、ジュバに到着する。ジュバからボールへの道には、21年の紛争の間、多くの地雷が埋め込まれており、UNHCRは家畜が吹き飛ばされないよう警戒している。帰還しても、故郷ボールの帰還民の受け入れ能力は限られており、インフラや家屋も破壊されている。そのためUNHCRでは、帰還民の再定着を促すべく、家畜の世話をしてくれる親戚探しに努めている。写真提供：UNHCR

(関連記事p.11)

## JCAS新運営委員長に就任して

西井 凉子（東京外国語大学AA研）

地域研究コンソーシアムが設立されて3年が経とうとしている現在、2004年4月の設立時には46組織で出発したコンソーシアムも、2006年12月13日現在で73組織にまで増え、着実に社会的にも認知されるようになってきたといえるのではないかと思います。本組織の特徴は、いわゆる大学の研究組織のみでなく、広く教育、社会的活動も視野に入れた新しいタイプのネットワーク形成にあります。よって、地域研究コンソーシアムでは、教育・次世代支援、社会連携の推進、情報の共有化など、様々な研究、教育組織や、NGO/NPOなどが専門や組織を超えて共同でプロジェクトを推進する活動が活発に行われています。

そもそも「地域研究」という分野が、学問的な専門分野としては新しく、さまざまな既存の学問領域からのアプローチが可能であり、地域研究における「地域」も文脈ごとに異なるというほど多様性を含んでいます。そうした多様な方法論による「地域」へのかかわりをよりどころとした多元性や柔軟性が「地域研究」の強みでもあり、弱点でもあるとしばしば指摘されています。また地域研究は、地域を多元的に研究するとともに、当該地域の特色を他地域と比較するという比較の視点ももっています。そうした意味では、新しい型の組織連携として知と活動のネットワークである地域研究コンソーシアムは、地域研究のもつ強みを最大限引き出し、活用するに適した組織といえます。つまり、従来の組織による固定性に捉われず、組織や分野を超えて柔軟に連携することが可能となるのです。

当然、組織として維持・運営するためには、事務局をはじめ理事会、運営委員会が協力してコンソーシアムを支えていく必要があります。設立時には4つの研究組織が拠点組織として携わってきましたが、2年後の2006年4月からは拠点組織から幹事組織に衣替えし、7つの組織が幹事組織として参加しコンソーシアムの維持・運営にあたっています。こうした運営体制のもと、コンソーシ

アムは、全国のさまざまな組織により、ネットワークによるイベント広報や人事の公募など様々な形で活用されています。これからも、地域研究コンソーシアムは、地域研究への要請と加盟組織のニーズに応えられる開かれた組織として着実かつ効果的な展開をしていくことをめざしたいと思います。今後もさらに多くの方面からの、この新しい組織・ネットワーク運動へのご参加をお待ちしております。

## 新しい地域研究コンソーシアムの運営体制

山本 博之（京都大学）

地域研究コンソーシアム（JCAS）は2006年4月に運営体制を改革し、拠点組織体制から幹事組織体制に移行しました。これ以前はJCAS設立の中心となった4つの「拠点組織」がJCASの運営を主に担っていましたが、より広く開かれた運営体制にするため、新体制では拠点組織にかわって運営に参画する「幹事組織」を新たに募集しました。幹事組織の数には上限を定めず、現在は北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、上智大学アジア文化研究所・21世紀COEプログラム、京都大学東南アジア研究所、京都大学地域研究統合情報センター、大阪外国語大学大学院言語社会研究科の7組織が幹事組織となっています。

JCASの運営を担うのは、理事会、運営委員会、事務局の3つです。

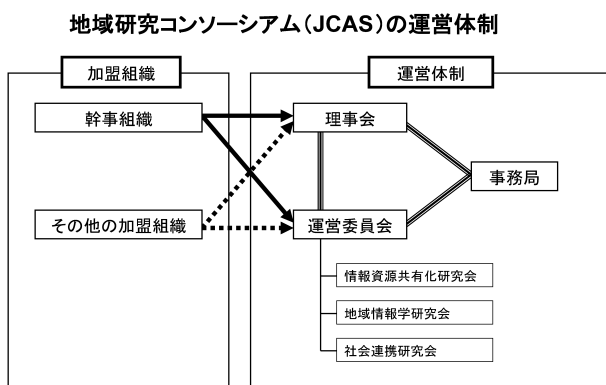
理事会はJCASの意思決定組織であり、各幹事組織の長と加盟組織の代表によって構成され、JCASの活動全体の方針を決定します。

運営委員会は、各幹事組織から推薦された1～2名を含んで加盟組織から選ばれた若干名の運営委員によって構成されています。運営委員会には、年次集会、ホームページ等、和文雑誌『地域研究』、英文雑誌、ニューズレター、大学院教育・次世代支援などの担当委員や、情報資源共有化研究会、地域情報学研究会、社会連携研究会などJCASが

主宰する研究会の担当委員がおり、運営委員長のもとでJCASの日常的な活動を行っています。

JCASの事務全般を統括し、理事会や運営委員会の活動を支えるのが事務局です。新体制では、事務局は幹事組織の1つである京都大学地域研究統合情報センターに置かれています。事務局長は運営副委員長として運営委員会に加わり、運営委員会と事務局を繋いでいます。

このように、JCASの運営には、幹事組織となって組織として参加する方法と、加盟組織の推薦を受けて個人として参加する方法の2つがあり、加盟組織により広く開かれた形になりました。JCASの活動をよりよいものにするため、加盟組織のみなさんの積極的な参加を歓迎します。



長期的課題について検討する2WG（情報発信改革WG、ジャーナル検討WG）に再編し、これを中心に諸事業を展開してきました。年度初めに立てた活動方針では、これまで実施してきた諸事業を滞りなく新体制に移行することを最優先課題とし、そのうえで各活動領域の担当委員が自分の担当する活動メニューの強化・充実をそれぞれ図って行くことにしました。このように禁欲的な活動方針を採択した背景には、先に触れたとおり、本年度から運営委員会の活動領域／分業体制を抜本的に改編したこと、また第一期運営委員の任期満了にともない運営委員の顔ぶれが大きく変わったため、引継ぎを優先せざるを得なかった事情があります。結果として、各運営委員はそれぞれの分掌事項について滞りなく活動を実施し、複数組織の連携に基盤をおく地域研究関連組織のネットワーク化という点において大きな進展があったと評価することができるだろうと思っています。11月25日に東京都港区芝浦のキャンパスイノベーションセンター国際会議場で開かれた2006年度年次集会にも、およそ100名の参加者を得ることができました。

とはいえ、2006年度を振り返ってみると、新運営委員が諸事業を滞りなく引継ぐことで精一杯だったのも事実であり、自身の担当する活動メニューの強化・充実まではなかなか手が回らず、加盟組織のより積極的な活動参加を引き出すという点でも課題が残りました。したがって来年度以降は、これまで実施してきた諸活動をさらに強化・充実させるとともに、情報発信改革——装い新たに発行されたこのニューズレターも、こうした改革の一環です——や和文英文ジャーナルの販路開拓、また地域研究の将来や方法論の検討などを通して、コンソーシアムの一層の社会的認知と加盟組織のより積極的な活動参加を実現していくことが不可欠と考えています。具体的な活動内容については運営委員会、各作業部会等で検討中ですが、来年度以降の地域研究コンソーシアムの活動にどうぞご期待ください。

## 2006年度活動報告

### 活動報告総括

飯塚 正人（東京外国語大学）

2006年度の地域研究コンソーシアムは、新たな運営体制の下で、加盟組織のニーズを踏まえた、活動領域の見直しと重点化を行いました。具体的には、コンソーシアム活動の第一の目的である、組織を超えた情報交流や発信、また社会連携、教育・次世代支援、資料情報の共有化など個別具体的課題への取り組みを強化する方向で活動を進めています。このため、2005年度までの4部会・3研究会体制を、4月からは運営委員会を含む7作業部会・3研究会・事務局+当コンソーシアムの

## 大学院教育・地域研究次世代支援 プログラム：地域言語ワークショップ

鈴木 広和（大阪外国語大学）

地域研究に携わろうとしている若い研究者たちの中には研究上必要な地域言語を習得する機会が十分に得られない人もいないのではないかと、各地にいるそういう次世代研究者（大学院生、学部生、若手研究者など）に、大阪外国語大学のさまざまな言語や地域を研究している教員たちが手助けできるのではないかと、そしてそれは地域研究コンソーシアムという枠組みを通して実現できるのではないかと、そう考えたのがこの地域言語ワークショップを企画した始まりであった。

昨年度、第1回目のワークショップ実施にともかくもこぎつけ、今年度もまた夏に開催することができた。昨年度のウルドゥー語、カタロニア語、ハンガリー語に、今回はベトナム語を加えた。応募者は各言語2～3名であった。実施期間は4日間で、ほぼ毎日午前10時から午後4時までの短期集中コースである。講師は大阪外国語大学の教員がつとめ、大阪外国語大学と京都大学を会場に行なった。（主催：地域研究コンソーシアム、共催：京都大学地域研究統合情報センター、協賛：大阪外国語大学、協力：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

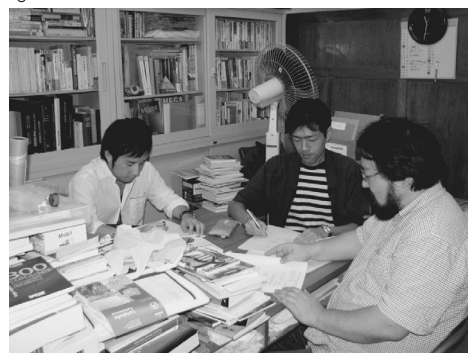
このワークショップの目的は、短期間で集中的に次世代研究者たちの言語運用能力を育成し、地域言語による研究や調査を可能にすることにある。そこで言語研修のみでなく、地域研究を目指していく上で必要なさまざまな知識や情報を交換することも重視している。また、本ワークショップの特徴は、初級から上級まで参加者の言語習熟度に応じて、あるいは参加者の専門領域を考慮して柔軟に対応した内容を設定する点にある。

このようなワークショップを必要としている各地の若い方々に本プログラムを知っていただくためにも広報は重要である。今年度は、実施日が早かったベトナム語については広報期間が不十分であったものの、昨年と比べ全体的には広報を改善

することができた。まず、コンソーシアムのホームページに実施案内を掲載したのは昨年度と同様であるが、参加申込書をダウンロードできるようにし、メールでの参加申込を受け付けた。次に、今年度はポスターとチラシを作成して加盟組織はもちろん非加盟の大学等、総計250組織に募集案内と合わせて送付した。おそらくこのような広報改善の結果、参加者が少し増え、しかも講師陣が予想しなかった北海道や九州など遠隔地からの応募があった。広報の効果があつたことはまちがいない。

他方、検討課題もある。たとえば参加は無料であるが、交通費や滞在費は自己負担であり、特に遠方から参加する若い方々にとっては大きな負担となる。参加者への経済的支援の可能性を探りたい。広報に関してはホームページがかなり有効であることがわかってきた。ただしポスターや募集要項の送付については、配付先などについて細かな配慮が必要かもしれない。また、個々の参加者に応じて柔軟に対応するというのがこのワークショップの特徴であることは上記の通りだが、これが同時に弱点にもなる。つまりレベルや専門領域が大きく異なる方々が参加したときの対応が難しい。その場合、講師の数を増やして同一言語に二つのコース設けるなどするほかないであろうか。

最後に参加者の感想を紹介すると、「普段なかなか学ぶ機会のない言語を深く学ぶことができ、貴重な機会であった」「少人数で密度が濃い」「現地での研究環境、社会状況など、言語だけでなく現地に関する情報を得られた」「他大学の若手研究者と知り合えた」等々、総じて肯定的であった。上記検討課題を踏まえつつ、来年度以降も発展させていきたい。皆さんのさらなるご協力をお願いするとともに、次世代研究者の積極的な参加を待ちたい。



（写真）大阪外国語大学にてカタロニア語を学ぶ

## 情報資源共有化研究会

兔内 勇津流（北海道大学）

情報資源共有化研究会は、地域研究に関係する組織の図書館や情報部門の協力体制をどう構築し、地域研究情報をどうストックし、共有し、活用するかを課題として活動している。世話人は、兔内（北海道大学スラブ研究センター）、北村由美（京都大学東南アジア研究所）、帯谷知可（京都大学地域研究統合情報センター）である。

地域研究コンソーシアムには、ほかに、地域情報学研究会が組織されているが、本研究会は、これと兄弟分の関係にある。すなわち、上記の課題を達成するために、情報システムの構築など、主に技術的な方向からアプローチするのが地域情報学研究会である。本研究会は、地域情報学研究会とも連携しつつ、図書館・情報部門の置かれている社会的な状況まで含めたよりトータルな視点から、加入組織の図書館・情報部門の活動をレベルアップさせ、協力体制を築くことに結びつくような活動を展開したいと考えている。というわけで、本研究会は、単独で研究会を開催する他、地域情報学研究会との合同研究会をしばしば行っている。また、参加者を募って海外の図書館関係状況の調査も行って、現在のところ、これが活動の2本の柱である。

2006年度はこれまで10月と11月にそれぞれ研究会を持ち、また、11月には海外調査を実施した。さらに、2007年2月には、京都大学地域研究統合情報センター、同大学東南アジア研究所、JCAS地域情報学研究会等と共催で、シンポジウム『地域研究と情報学：新たな地平を拓く』を開催することができた。

本年度最初の研究会は、10月3日に地域情報学研究会、および科研費プロジェクト「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」（基盤研究A、平成18-20年度、代表：田中耕司）と合同で、京都大学において開催された。

報告は全部で3本あり、最初にシカゴ大学図書館のジェームズ・ナイ氏が、専門とする南アジアを中心に、地域研究資料の収集と公開に関する、アメリカの研究図書館の協力関係について話され、

次に、東外大21世紀COEプログラムにかかわり、明治以降の日本の出版物を綿密に調査してインド書誌を作成された松本脩作氏が、書誌作成において気付かれたさまざまな問題点について報告された。最後に、カリフォルニア大学バークレー校のキャバリー・キャリー氏が、同校で行われているECAIという、GIS技術を地域研究に活用しようとするプロジェクトについて報告した。

第2回の研究会は、年次集会の翌11月26日、前日に引き続いてキャンパスイノベーションセンター（東京）に会場を設け、連携シンポジウム『情報資源共有化の現状と課題』という形で開催され、約30人の参加者を得ることができた。

このシンポジウムでは、2人の方に報告をお願いした。

最初の報告は、インド史の専門家で、東京外国語大学で21世紀COEプログラム「史資料ハブ」の拠点リーダーの藤井毅氏による「21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」の活動より」である。

2006年度を最終年度とするこの21世紀COEプログラムは、アジア諸国の現地機関との協力関係をつくる中で、資料の保存と公開を進めようとするものである。詳細については、同プログラムのホームページや、全部で9号発行された『史資料ハブ』などの刊行物を参照いただきたいが、システムの開発やデータ作成が附属図書館と協同して行われ、資料の将来的な活用を担保する体制がつけられるなど、今後の地域研究関係プロジェクトに引き継がれるべきものがあるように思われる。

ふたつめの報告は、杉村晃一氏（駿河台大学非常勤講師）による「インターネットを通じた情報発信と知的財産権」である。著作権に代表される知的財産権の問題は、インターネット上で情報発信を進めていく上でネックとなりがちである。電子図書館が流行りだした頃、コンテンツの中心は、貴重書や古地図の画像など、あきらかに著作権の切れているものが多かった。しかし、現代的な意義のある研究情報を発信するためには、そればかりを扱って済ませるわけにはゆかないだろう。しかし、法律の素人である図書館や情報部門のスタッフがそれに単独で対処するには限界がある。

杉村氏は、元NHKの番組制作者として、こうした問題に実務の立場からかかわってきた経験を

背景に報告され、どういう面からトラブルが生じ、こじらせないためにはどうするなど、知的財産権の範囲に必ずしもおさまらない、実際的な取り扱いの道筋を示していただけたように思う。

この間、11月1日から10日まで、OCLCなど、米国の学術図書館を支える機関を中心に第2回の海外調査を行い、北大、東京外語大、京大などからあわせて6人の参加を得た。わたしにとっては9年ぶりのアメリカで、飛行機に乗らざるを得ないことの厄介を痛感したが、同時に、サンフランシスコ空港のターミナルが増築され、地下鉄が乗り入れるようになったほか、ワシントンD.C.のダレス空港でもおおがかりな増築が進められているなど、基本的インフラにしっかり投資している状況に、認識を改めさせられた。カリフォルニア大バークレーの図書館では、9年前の訪問時大規模な地下書庫を増築中だったが、今回さらに増築を進めているのを目の当たりにして、わが北大附属図書館では、この9年間で何が進んだことかと、慨嘆させられた。

なお、海外調査の報告書については、目下準備中であるが、とりあえず、パワーポイントで作成したプレゼン資料が<http://hdl.handle.net/2115/17007>に公開されているので、関心のある方はご覧いただきたい。

最後に、2007年2月9日、10日の2日間にわたって京大百周年時計台記念館で開催されたシンポジウム『地域研究と情報学』についてであるが、多くの地域研究者がそれぞれの視角から情報学との接点について語ったこの会議は、京大地域研の初年を締めくくるにふさわしい充実したものであり、情報学者と地域研究者の新しい対話の出発点となりえるものと受け止められた。



(写真) Center for Research Libraries (シカゴ) にて

## 社会連携研究会

石井 正子 (京都大学)

社会連携研究会は、研究・教育機関、NGO/NPO、学会など、世界の諸地域に関心をもつ多様な組織が加盟しているJCASの特徴をいかし、それぞれの知識や資源を有効に結びつけ、運用することを目指している。これまで、加盟組織がどのように連携できるかについて、話し合いを重ねてきた。その結果、地域研究の可能性を広げ、地域に関する専門知識を社会へ発信し、さらに世界の諸地域で活動する日本の市民社会を発展させるために、研究・教育機関とNGO/NPOとの連携を進めることで意見が一致した。活動の柱として、①緊急・開発支援に関する研究会・シンポジウムの開催、②研究・教育機関とNGO/NPOとの人材交流、③NGO/NPO活動経験の研究・教育機関への還元、を掲げている。2006年度は、次の活動をおこなった。

活動柱①緊急・開発支援に関する研究会・シンポジウムの開催については、2004年スマトラ沖地震・津波、2005年パキスタン北部地震、そして2006年インドネシア中部ジャワ地震と、大規模な自然災害が立てつづけに発生したことに際し、ワークショップ「地域研究者は被災社会に対して何ができるのか？—スマトラ沖地震・津波災害、パキスタン北部地震、ジャワ中部地震に対する地域情報発信の経験を通じて」をおこなった(ワークショップ・プログラムを参照)。ここでは「被災地で活動する人びとが求めている地域情報は何か」というテーマを中心に、情報の発信や使用方法、その意義などについて議論した。今後も、世界各地で大規模な災害が発生することが予想される。このようなワークショップを蓄積しながら、地域情報の効果的な社会的活用方法を検討していきたい。

また今年度、社会連携研究会のメンバーが加わり、大阪大学から文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」に応募し、採択された(図参照)。その研究題目は「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」であ

る。長いので、通称「共生人道支援プロジェクト」と呼んでいる。英語では、COEXISTENCE (Collaboration and Evaluation in the XXIst Century: Area Studies and Humanitarian Assistance) projectと紹介することとした。

この5年計画のプロジェクトでは、自然災害および紛争地域における人道支援などにおいて、被災社会とどのような相互作用があったのかを、地域研究および国際協力の立場から研究する。具体的には、地域研究者、国際協力研究者、実務家が共同で人道支援を評価することにより、①自然災害に対する人道支援は、住民の生活レベルにみあったものであったか（自然災害研究チーム）、②紛争地域に対する人道支援は、紛争の根本的要因や住民の主体性にもとづいたものであったか（紛争地域研究チーム）、を検証する。それらの検証結果を踏まえ、③地域住民の視点を評価軸に取り入れる「市民参加型学際的評価方法」を開発する（「市民参加型学際的評価方法」開発チーム）。同時に④人道支援を通じて収集される情報を蓄積し、共有するデータベースを構築する（データベース構築チーム）。国際機関やメディアなどの協力をうけ、⑤実証研究にもとづく、実現可能な社会提言を行う。人道支援に対するコミットメントが学術的にも意味があることを例証したうえで、アカデミック・コミュニティに対しても、その学術的価値と社会的責務の両面から提言をおこなう予定である（「共生型」人道支援提言チーム）。

プロジェクトの特徴は、多様なバックグラウンドをもつ38名（研究者14名、NGO 8名、国際機関8名、メディア2名、その他の国際協力団体6名）でメンバーが構成されていることだ。この事業を通じて、活動柱②教育・研究機関とNGO/NPO、国際機関、メディアとの交流を促したい。人道支援団体をもつ情報をデータベース化することにより、活動柱③NGO/NPO活動経験の研究・教育機関への還元方法も探る予定である。

人道支援の分野では、住民の生活世界にもとづく支援を実施することが重要である。そのために、地域研究により蓄積された地域の内在的理解を支援に取り入れることが求められている。地域研究コンソーシアムを通じ、広く地域研究者に当プロジェクトへの参加を呼びかけたいので、ご協力を

お願いしたい。

グローバル化の時代、世界の諸地域では、国家に加えて、国際機関、NGO/NPO、企業などの多様な人びとのネットワークがダイナミックに動いている。今日の地域理解はこれらの活動を包摂した視野をもたなければ成立しない。地域研究者に、NGO/NPO、国際機関やメディアとの連携が、地域社会を多角的に考察し、その動態を理解するうえで、貴重な知見をもたらすと期待する。

### —— ワークショップ・プログラム ——

- スマトラ沖地震・津波災害の例 山本博之「ウェブサイトを通じた災害被災地の地域情報発信：その成果と課題」、西芳実「地域研究者にとっての大規模自然災害」、篠崎香織「他地域とつながる地域情報の発信の可能性」
- パキスタン北部地震の例 山根聡「日本の大学からパキスタン北部地震へのかかわり」
- ジャワ中部地震の例 岡本正明「東南アジア地域で起きた自然災害が東南アジア研究所に問いかけるもの」

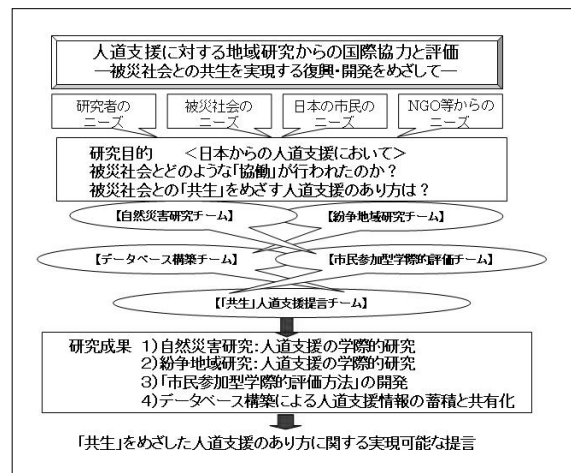


図 共生人道支援プロジェクト構想



(写真) ジャパン・プラットフォームでの勉強会

# ＜JCAS主催・共催 シンポジウム報告＞

地域研究コンソーシアム 2006年度年次集会

企画シンポジウム

## 「研究史としての日本の地域研究 一戦前、戦後、そして未来へ」

瀬川 昌久（東北大学）

2006年11月25日（土）15:00～17:30、東京都港区芝浦キャンパスイノベーションセンター国際会議場を会場として、2006年度年次集会企画シンポジウムが開催された。同シンポジウムは、地域研究コンソーシアムの年次集会の一環として、地域研究の理念・方法論・課題について共通の議論を深めるために企画されたものであり、同コンソーシアム参加組織に所属する研究者をはじめ、学生・一般の来聴者も含めた約100名の参加者を集めて開催された。

発表者は毛里和子氏（早稲田大学：中国研究：政治学・国際関係論）、赤堀雅幸氏（上智大学：中東・イスラーム圏研究：文化人類学）、岡洋樹氏（東北大学：モンゴル研究：歴史学）、またコメンテーターは大塚和夫氏（東京外国語大学：イスラーム圏民族誌：社会人類学）、関本照夫氏（東京大学：東南アジア研究：文化人類学）、司会は同年次集会の担当組織である東北大学東北アジア研究センターの瀬川昌久が務めた。

「地域研究」の輪郭や性格を再確認する作業において、特に重要と思われるのは、日本国内においてこれまでに行われてきた「地域研究」あるいはその「先行形態」のもつ傾向性や特色というものを整理しておくことであると考えられる。こうした観点から、本シンポジウムでは基盤とするディシプリンも主な研究対象地域もそれぞれに異なる3名の先生方をお願いして、それぞれが関わっている「地域研究」をできるだけ客観的に捉え直し、その特色、問題点、更には今後の展望などを話していただいた。

毛里和子先生からは、「一つの地域研究論」と題し、地域研究が既存の社会科学の中でもっている可能性について、自らの主催する「現代アジア学」を例として提起していただいた。また、赤堀先生からは、「日本における中東研究とイスラーム地域研究」と題し、日本における中東・イスラーム研究の歴史を跡づけるとともに、現在の研究動向や御自身が取り組まれているテーマ等についても御紹介いただき、さらには今後の地域研究が取り得る形というものについても提起していただいた。そして岡洋樹先生からは、「地域研究と『モンゴル』史」というタイトルで、日本でモンゴル史を含む北アジア史という研究領域がどのように形成されてきたかをたどり、その特質を論じるとともに、現地で行う地域研究というものに付随する政治的文脈について留意する必要性を提起していただいた。

以上の報告に引き続き、コメンテーターの大塚和夫先生からは、今日の日本では「地域研究」が社会制度としては着実に確立されつつある中で、それと並行してパラダイムとしての地域研究を確立して行けるかどうかは、コンソーシアム参加の若い世代を中心とする今後にかかっている、という指摘があった。また関本照夫先生からは、「地域」の定義は可変的であり、日本の地域研究も安定的な制度化に向かうだけではなく、既存の枠組みを疑い「文脈」を変える見方を提供してゆくことこそ、地域研究の使命なのではいか、という御指摘があった。

このように、本シンポジウムでは部分的ながら日本の地域研究史ならびにその前史をたどりつつ、今後そのあり得べき形の考察をも行った。それは地域研究の根本的な自己規定、あるいはセルフ・イメージの確立へ向けての共同の議論の場として、有意義なものであった。





年次集會企画シンポジウムの様子

日本学術會議地域研究委員会主催  
シンポジウム

**「地域研究の最前線  
— 知の創成 —」の意義**

油井 大三郎（東京女子大学、日本学  
術會議地域研究委員会委員長）

去る2007年3月2日、東京六本木の日本学術會議講堂で「地域研究の最前線— 知の創成—」と題したシンポジウムが200名近い参加者を得て、盛況の下に開催された。これは、2003～04年にかけて「21世紀COE」として採択された地域研究関係の7プロジェクトによる4～5年間の成果の発表を通じて、今後の日本における地域研究の発展

方向を探ろうとしたものであった。このシンポジウムは、日本学術會議の地域研究委員会と、地域研究コンソーシアム、地域研究学会連絡協議会が共催し、地域研究に関連した13学会の後援の下に開催されたものであった。特に、地域研究コンソーシアムにはポスターの作成などの面でご支援をいただいた。記して感謝する次第である。

周知のように、現在の世界では、テロリズムに象徴される「文明間対立」や、グローバリゼーションによる南北格差の拡大、地球環境の悪化、先進国の少子高齢化に伴う外国人労働者の増加による「多文化共生社会」の模索など、地域研究者に解決を求める課題が山積している。21世紀COEの「学際・複合領域」として2003～04年に採択された49件のプロジェクトの中で、地域研究に関連したものが、実に7件にも達し、元来、理系の比重が高いこのような大型プロジェクトの中で、地域研究が採択率15%を占めたのも、地域研究への期待の大きさによるものであろう。

また、旧来のディシプリン別の構成をとっていた日本学術會議の中に2005年10月の改組以来、地域研究が30の分野別委員会の一つとして初めて設置されたのも同様な背景によるのだろう。その上、学会や教育・研究機関のレベルでも、2003年に地域研究学会連絡協議会が、翌2004年に地域研究コンソーシアムが結成され、特定の地域を超えた地域横断的な連合体が活動を開始したのも、日本における地域研究の新たな胎動を物語っている。このような地域研究の発展を基盤として、日本学術會議の地域研究委員会では、2008年9月までに地域研究の研究・教育体制の発展に関する提言をまとめてゆく計画である。今回のシンポジウムでも、「21世紀COE」後の大型プロジェクトのあり方や、収集した史・資料を共有できるインターカレッジの協力ネットワークの形成、促進された博士号取得者の今後の進路をどう確保してゆくのか、といった重要な問題が指摘されていた。日本学術會議の地域研究委員会としてもこれらの問題点を参考にしながら、今後の提言とりまとめを進めてゆく計画であるので、多くの皆さまからの積極的な助言を期待したい。なお、シンポジウムの模様は『朝日新聞』の3月20日夕刊で紹介されたので、参照されたい。

## ＜地域研究者からの発信＞

### これからの地域研究の作品

立本 成文（中部大学）

学問というのは、出来事を切り取って（論理的に分析したり、解釈したり、比較したりしたうえで）物語として構想する。そのときに時間軸を重視するのが歴史学、空間軸を重視するのが地理学、特定の事象を重視するのが社会学、経済学、政治学であるということもできる。これらの学問は、学問分野として認められるまでには、対象は何か、方法は何か、目的は何かと問われ、それに答えることに精力を費やすが、いったん確立したように見えると、転じてそれ以外は学問ではないと高飛車にでる。そこで新しい分野がでてくる。最近の知の再編という言い方は、そのようなトレンドが常態となってきていることを示唆しているのかもしれない。本来、哲学や地理学、歴史学のように総合的に認識するのが人文社会科学であったのが、専門分化のはてに、人間科学の必要性を感じ出していると言っても良い。

地域研究は、もともとは戦略的な要請からできたものであるが、60年代以降それから脱皮して、学際的新領域として確立したと言える。吉田民人の言う、領域科学ではなく「自由領域設計科学」となったのである。ただそこには、「地域」というフレームがついていることが特色なのである。もちろん、地域にフレームとしての特権的地位を与える理由を考えるのも地域研究の一部である。事象から地域が見えてくる、地域のなかの事象を研究する、このいずれでも、物語としての地域研究は、地域から語り始める宿命を負っている。

地域研究は、地域をフレームとした、臨地科学、統合科学、設計科学である。領域科学のように、ディシプリンに頼って問題群の囲い込みをするのではない。問題群に沿って既存のディシプリンを超える試みをする。このように総括した考えは今も変わらず、とくにプラグマティック思考の設計科学は地域研究の存続にかかわるのではないかと思っている。

＜地域研究として何が問題なのか＞ではなく、

人間として何が問題なのかであって、「地域」にこだわる必要も、「地域研究」にこだわる必要も無い。だからこそ、地域研究とわざわざ唱える地域研究者は「地域研究」の有効性を証明しなければならない。

地域研究という領域はだんだんと認知されてきている。日本学術会議でも地域研究は正面から取り上げられるようになった。政府の科学研究費の枠にも、従来無かった「地域研究」の分野が細目表に載るようになり、高額の研究費補助金から若手研究者育成まで、この地域研究分野を指標として審査されるようになった。細目表は科学学術審議会で見直されているが、人文社会科学の細目は他の科学にくらべて変化が少なく、地域研究も学際・複合領域に入っている。細目表の検討は申請状況、申請件数、学問の趨勢などを慎重に考慮してなされると聞いている。いわば、アカデミック・コミュニティの意向を反映させる形で行われているのである。

いろいろなところで、地域研究の審査が行われている。日本学術振興会や諸財団などの研究費補助や奨学金もその一つである。しかし、研究申請書を審査する側に、これは地域研究であるという厳密な領域概念が共有されているのではない。地域研究であると称する申請書を審査しているだけである。申請者もまちまちな地域研究イメージを持っているように、審査する「研究者」もさまざま地域研究を信じている。審査するのも、申請するのも、同じアカデミック・コミュニティなのである。とすると、問われるのは、アカデミック・コミュニティは何を問題としているのか、であろう。それが分からないから、隣の申請を見てそれを真似すると言うのでは情けない。申請書から学界トレンドを窺うと言うのは、そんなことである。

地域研究コンソーシアムは学会の形をとらない、稀有なアカデミック・コミュニティである。これが地域研究だというコンセンサスを作り上げていくのもこの地域研究コンソーシアムの仕事であって、グローバル・イシューという幻影にとりつかれたり、地域間比較をやみくもに推進したりするだけでは、役目を果たしていないのではなからうか。

## <世界の紛争地域・ 災害の現場から>

スーダン難民帰還のために  
日本の地域研究者が関われること  
— 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の視点から —

岸守 一 (UNHCR駐日事務所副代表)

### 地域研究として捉えるべき難民問題

地球上に難民という人種は存在しない。故郷を追われた人たちが一時的に(それが長く続く場合もあるが)難民という立場に陥るだけだ。例えばスーダンから周辺国に逃れた人たちはスーダン難民、国内で逃げ惑う人たちはスーダン国内避難民、難民が故郷に帰還すればスーダン帰還民と呼ばれる。難民問題は必ずどこかの地域問題である。難民問題は、政治や経済、社会や安全保障の歪みにより発生する。体調が悪かったり不衛生だったりすると発生するニキビのようなものだ。洗顔したりまめに手入れをすることでニキビを防いだり治したりすることができるが、ニキビが発生する原因を調べることも(それ自体がニキビを治すわけではないが)有益である。UNHCRと地域研究者の接点も、そんなところにあるのではないだろうか。以下、スーダン難民の帰還を題材に、もう少し深く掘り下げてみたい。

### スーダン難民の帰還

北部イスラーム教徒と南部キリスト教徒の対立を主とする内戦が20年以上続いたスーダンでは、この間200万人以上が命を落とし、400万人とも言われる国内避難民と50万人以上の難民が発生した。2005年1月9日、スーダン政府とスーダン人民解放運動(SPLM)との和平合意が成立し、難民が恐る恐る故郷を目指し帰還し始めた。UNHCRにとって最も喜ばしく、最も緊張する瞬間である。

難民問題の最も望ましい解決は、難民の本国への帰還である。現実にはしかし、なかなかハッピーエンドに終わらない。内戦により故郷は荒れ果て、インフラも治安も信頼できる公共サービスも存在しない。難民キャンプでの生活は確かに未来への

希望がなく閉塞感が漂うが、食糧と安全は一応保障されている。和平成立後2度目の乾季を迎えたスーダン南部では、難民が帰還し始めていると同時に、故郷の悲惨な状況に絶望した難民がキャンプに逆戻りするケースもある。UNHCRは、他の国連機関やNGOと協力して、難民の帰還を促進すると共にその定着支援も行っている。食糧は何とか確保できたとして、あと最低限必要なものは水、衛生、教育の3点である。それさえあれば当面は苦しくても家族一緒に耐えて行ける。帰還した難民が定着できるよう、UNHCRは現在NGOと共に村ごとにその3つの条件を満たせる環境を整備しているところである。日本のNGOも既に5団体が現地で活動し、JVCとADRAジャパンはUNHCRのパートナーとなっている(2006年末時点)。さらにJICAもインフラ整備や職業訓練を行っている。

### 日本の地域研究者の関与

こうした状況で日本の地域研究者に求めたいことは、(1)補い合う視点、(2)重層的な評価、(3)日本型モデルの提言の3点である。

#### (1) 補い合う視点

人道支援の現場は当然のことながら時間との競争である。UNHCRやNGOの視点から、何人の難民が何処へ、いつ帰り、そのために何がどれだけ必要かということが重要となる。その際、難民は人ではなく、記号化しやすい。戸籍も登記もない僻地の村で人々はどのように秩序だって住んでいるのか。村の長老が、頭の中で覚えているのだという。国連が机の上で作り出したモデルを適用するだけでは、人としての難民の帰還を円滑に行うことに限界があると思う。地域研究者の視点が、ともすれば機能的・効率的に流れがちな現場のオペレーションにもっと大切なものを取り戻すきっかけを与えてくれるのではないかと期待する。

#### (2) 重層的な評価

国連の評価は投入した資金・資源の効率的な使用という観点に基づいている。例えば、井戸を何処に何本掘って、それで帰還民の何名が裨益したのか?水の性質は飲料に適するものだったか?全体の予算の中で井戸の本数は適正だったか?など。それは主にドナー(NGOの場合は資金の提

供者)に対するアカウントビリティである。もう一つ重要なことは、人としての難民・帰還民に対するアカウントビリティである。井戸とトイレの距離は離れているか？井戸は水を汲む女性にとって安全な位置にあるか？その地域の水争いの歴史は何か？地域研究者には、計画の評価に際しても独自の貢献が期待されると思う。

### (3)日本型モデルの提言

人道支援は数学ではないので正解は一つではない。南スーダンでは日本政府の支援が国連、JICA、日本のNGOによって実施されているが、同じ学校や井戸、衛生施設でも、日本らしい創意工夫を加えることで帰還民や地元の人々により喜んでもらえるようにできないか？UNHCR駐日事務所は、日本のNGOの創意工夫を料理のレシピに見立て、日本型の人道支援を模索してきている。日本の地域研究者にも是非知恵を貸していただき、現場の味覚に合った「人道支援の献立」を考案していければと思う。そうすることで国連全体のオペレーションの質もまた向上していけるはずだから。

南スーダンにおける難民帰還というチャンス、平和の構築・スーダンの再建に繋げていけるよう、UNHCRと地域研究者の協力を深めていければ幸甚である。



(スーダン南部：カジョケジ) スーダン難民の多くは、その保有していた土地を長期に不在にしていたため、他の人々に占有されていることが少なくない。帰還と同時に土地の権利に関わる諸問題も発生する。UNHCRは地元の審査制度の下、権利仲裁・調停に努めている。土地の確保は自給を促し、帰還の定着へとつながる。

写真提供：UNHCR

## <地域研究と教育>

### 総合学習と地域研究

#### —京都市立堀川高等学校の探究プログラム—

柳澤 雅之 (京都大学)

「東南アジアと日本—作る人・食べる人—」「シュタイナー教育から理想の教育を考える」「京ことばは歴史に何を残したか」。これらは、京都市立堀川高等学校の人間探究科2期生が「探究基礎」の授業を通じて実際に調査し研究発表したテーマである。そこで議論されているのは、ナタデココから見るフィリピンと日本の関係や、学びたい・知りたいという気持ちに基づくシュタイナーの教育思想、日本で標準語が形成される歴史的過程など、とても高校生が自分たちで研究したものとは思えないものがある。こうした研究活動を高等学校のカリキュラムに組み入れるようになったのは、堀川高校の場合、1999年である。「学校週5日制」「ゆとり教育」「総合的な学習の時間」・・・など、変わる教育政策に対応しつつ、教育にとって何が大切か、社会にとって何が求められているのかを堀川高校では追求し、その結果、課題の設定能力と解決能力を身につけるための体験型の授業を、ユニークな探究科のカリキュラムとして実現した。わずか週2時間の授業の枠の中で、問題の発見・調査・分析・まとめを行い、個人による研究発表を2年生の秋に行う。その進め方は、探究基礎の授業を中心に述べると次のようである。まず、高校合格発表後の招集日に、環境をテーマにした本と論文の書き方に関する本を読むことが入学前の課題であると知らされる。それをもとに、インターネットや図書館での情報収集能力、論文の書き方を1年生の前期で学ぶ。さらに、クラス内外のディベート、環境に関する論文の作成、英語での論文発表・質疑応答を経験する。1年生の後期には、数人から十数人で構成される10のテーマ別ゼミに分かれ、理数系のゼミでは実験による仮説検証プロセスやデータ処理方法を学び、特に誤差の扱いに注意が払われる。文系のゼミでは社会調査を実践し論文を読み込むスキルを身に付ける。そして、

2年生の前期に、個人あるいは少人数のグループごとに、自分たちで研究テーマを設定し、課題を追求する。それをまとめて論文とし、9月にポスター発表、さらに、特に選ばれた研究については11月に、全国からお客さんを招いた教育研究大会で発表する機会が与えられる。冒頭に示した研究テーマは、その時に発表された研究のほんの一例である。

さらに、堀川高校のカリキュラムでは、すべての過程で、生徒から構成される委員会が存在し、研究の進め方について研究している本人とともに悩み、研究課題の推進に協力している。2003年からは文科省の助成を受けて、大学院生のTA (Teaching Assistant) を雇用し、生徒の研究活動をサポートしている。こうしたことは、大学の中で、同じ研究室や講座の仲間が公私の境なく対話し、研究活動を進めていることと、まったく同じ機能を担っているのであろう。

堀川高校の取り組みの基本的な考え方は、大学あるいは大学院での教育にもそのまま当てはめることが可能である。考えてみれば、教育機関としての高校も大学も、これからの社会に必要な人材を育成することが目的であり、そのためのカリキュラムの基本的な考え方が違うことのほうが本来おかしい。課題の設定能力と解決能力を身につけるための体験型の授業とは、世界の現実社会を対象にして課題を見つけ解決するための研究活動に他ならない。堀川高校のようなカリキュラムを通じて、研究能力の高い高校生が大学に進学してくることは大学にとって頼もしい限りである。

しかし、研究能力の向上を高校にのみ期待するのは、大学としてはお粗末な話である。地域研究という、現実世界の理解に貢献すべき研究分野から、逆に、課題を見つけ解決するための高校での教育にどのような貢献ができるのかを考える必要がある。そこで、当の堀川高校で世界史を担当し、現在、探究科のカリキュラム作成にも関係しておられる印牧定彦（かねまき さだひこ）先生に、地域研究に対する期待や要望をお聞きした。

印牧先生の担当する探究科の授業では、鶴見良行著『バナナと日本人—フィリピン農園と食卓のあいだ—』（岩波書店）や、張競著『中華料理の文化史』（筑摩書房）、川北稔著『砂糖の世界史』

（岩波書店）などを授業で利用したことがあるという。それらの本を輪読する過程で、生徒は、ナタデココの日本での消費が多いのはある大手佃煮会社であることを知りその理由を探ったり、中華料理に犬肉が使われないのは中国を構成している民族の歴史的な変容に大いに関係していることを発見したりする。普段、身の回りにごく当たり前に存在するどんな個別の事象も全体と関係すること、地域を見ることで世界が見えること、ミクロとマクロの両方が存在することを知ることは高校生にとってかなり刺激的であるという。したがって、地域の事情が、私たちを含む世界全体にどのように関係するのかがわかるような地域研究の書がほしいし、ある地域を対象にした研究はどのような大学や学部・研究所で行われているのか、そして、どのような研究者がどのような研究をしているのかについての情報がほしいとのことであった。いみじくも、これらはまさに地域研究の課題であり、地域研究コンソーシアムの課題でもある。地域研究、あるいは、地域研究コンソーシアムは、社会の要求にいたずらに合わせようとするのではなく、自分たちの仕事を通じて発信していくことこそが、教育や社会に対する貢献につながるのだということ改めて教えていただいた。教育と研究に携わる者が同じ意識を共有したときに大きな飛躍が生まれるであろう。そのための仕掛け作りが地域研究コンソーシアムの重要な仕事のひとつである。

#### 参考図書

荒瀬克己、2007年、『奇跡と呼ばれた学校—国公立大合格者30倍の秘密』、朝日新聞社

#### 謝辞

京都市立堀川高等学校教諭の印牧定彦先生には、学期末のお忙しい中、インタビューを通じて探究科の授業の中で高校生が出すさまざまなアイデアをご披露いただき、大変興味深かった。記して感謝いたします。

## <新規加盟組織の紹介>

2006年度には、特定非営利活動法人HANDS、アジア・バロメーター、法政大学国際文化研究科、民族学博物館、そして京都大学地域研究統合情報センターの5つの組織が新たに地域研究コンソーシアムに加盟しました。そのうち、最後の2つの組織は、組織の変更により新規加盟となったものですので、最初の3つの組織についてここではご紹介いたします。

## 特定非営利活動法人HANDS

中村 安秀（HANDS代表、大阪大学教授）

### 1 HANDSの歩み

特定非営利活動法人 HANDS（Health and Development Service）は、2000年1月に設立され、2001年3月にNPO法人格を取得しました。「保健医療の仕組みづくりと人づくりを通じて、世界の人びとが自らの健康を守ることができる社会を実現するために行動します」というミッションを掲げ、保健医療システムの開発と実践、専門的人材の育成、アドボカシー（政策提言）という3つの分野での活動を行っています。設立してからの歴史は浅いのですが、外務省や国際協力機構（JICA）という政府機関、トヨタ財団など民間助成団体からの支援だけでなく、米国のNPOであるManagement Sciences for Health（MSH）の支援を受け、米国国際開発庁（USAID）や国連人口基金（UNFPA）との共同プロジェクトも実施してきました。

### 2 現在の主な活動状況

#### （1）ケニアでの活動

「ケニア西部地域保健サービス向上プロジェクト」（2005年3月～）をケリチョー県、キシイ県で実施中。安心してお産ができる環境づくりをめざして、身近な保健医療施設である保健センター設備や運営能力の向上、コミュニティとの連携及びリファラルシステムの強化に取り組んでいます（写真1）。



写真1 キシイ病院の産科病棟の前で歓談する母親たち（ケニア）

#### （2）ブラジルでの活動

「アマゾン地域における保健強化に関するプロジェクト」（2001年4月～）をアマゾナス州マニコレ市（人口約4万人）で展開中。住民が自らの健康を守る社会をめざして、医療機関へのアクセスがむづかしい遠隔地であるマデイラ河流域のコミュニティ保健ワーカーの能力向上や地元の住民組織との協働を推進し、住民の健康改善に努めています（写真2）。



写真2 マデイラ河流域の遠隔地コミュニティの母と子どもたち（ケニア）

#### （3）その他の活動：

日本の母子保健水準改善に大きく寄与した母子健康手帳に関するインドネシアやパレスチナの保健医療関係者を対象とした研修、プロジェクトでの経験をもとに次世代を担う専門家の育成をめざしたセミナーやワークショップなどを開催し、国内外の専門家の育成に力を注いでいます。

### 3 地域研究コンソーシアムへの期待

HANDSは、途上国の人びとが主役となり自国の人びとの健康を守ることでできる仕組みづくりと人づくりをめざしてきました。いま、ケニアとブラジルのプロジェクト現場では、徐々にですが、確実に地元の人材が育ってきています。しかし、その国の環境や文化に適合した保健医療システムをとともに作り上げていくためには、地域の人びとの生活世界に対する深い洞察と理解にもとづいた支援が必要になります。

私たちは、地域研究により蓄積された地域の内在的理解を積極的にプロジェクト活動に取り入れていきたいと考えています。関心ある地域研究者からのご助言、ご批判などを心待ちにしています。また、NGO/NPO活動に関心をもつ大学院生など若い地域研究者のインターンについてもご希望があれば検討しますので、個別にご相談ください。

連絡先

特定非営利活動法人 HANDS (Health and Development Service)

〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目20-7 山の手ビル2階

TEL:03-5805-8565 FAX:03-5805-8667

E-mail:info@hands.or.jp

URL: <http://www.hands.or.jp/>

## アジア・バロメーター

「アジア・バロメーターは  
アジア全域29カ国・地域を  
カバーした！」

猪口 孝 (アジア・バロメーター代表、  
中央大学教授・東京大学名誉教授)

アジア・バロメーターという世論調査を2003年に始め、2006年までにアジア(東・東南・南・中央)の全29カ国・地域をカバーした。(北朝鮮だけは実施できていないが、いずれ可能になるだろう。) 強烈な権威主義国家を多く含むだけでなく、技術水準からみて当初危惧したところもあっ

た。それは全くの杞憂であった。欧米では世論調査なしで実証社会科学研究を行うことは考えにくい。アジアは世論調査の砂漠といわれていた。この意味で本研究計画は前代未聞の快挙を達成したといえる。権威主義国家の許可はすべておりた。あのミャンマーもトルクメニスタンもブータンもベトナムも中国もである。毎年質問表を作る(改定する)のが種まきである。田植えをしたり、雑草を取ったりして、初秋には収穫となる。その後は脱穀し、分析する。現地国・地域の社会学者に、チームに入ってもらっている。脱穀したデータはミシガン大学や東京大学のデータ・バンクに収め、公開利用に付している。また、学術書や雑誌論文の形で成果をいくつもの言葉で発表している。英文で毎年1冊(その日文版も毎年1冊)のほかに、英文学術論文を刊行している。その外、現地学者はそれぞれの現地の新聞や雑誌にも沢山刊行している。既に Journal of Asian Studies, Social Science Japan Journal, アジア研究などの学術誌で書評も出ており、高く評価されている。

2005年から文部科学省の科学研究費の支援を受けている。2003年は企業寄付金で行い、2004年は外務省アジア大洋州局地域政策課と東京大学東洋文化研究所の支援でなされた。2008年度でこの研究計画のための科学研究費は終わる予定なので、その後は研究拠点を作り、さらに継続させる計画である。ヒューマン・ガバナンスという概念で、途上世界を全部カバーしつつ、世界中で世論調査を行い、グローバル化の光と影を最も劇的に経験している途上世界における「普通の人々の日常生活」を分析する計画である。

地域研究にはこのような研究計画はあまりなかったかもしれない。しかし、これからは違う。途上世界といっても、ラミ世論調査やアフリカ世論調査などはアジア世論調査よりも一歩も二歩も先を歩いている。なぜこれだけの力量のあるアジア人が不甲斐なかったのか。地域研究コンソーシアムの支援をいただければ幸いである。

## 法政大学国際文化研究科

中島 成久（法政大学国際文化研究科）

法政大学国際文化研究科（<http://www.hosei.ac.jp/gs/intro/humanities/i-culindex.html>）は、2006年11月に「地域研究コンソーシアム」への参加を決め、11月の年次総会で加盟を承認していただいた。法政大学国際文化学部は1999年教養部の改組の形で発足した。大学院は2004年4月に人文科学研究科の中の一専攻として出発したが、2006年4月には独立した研究科となり、現在では修士課程だけではなく、博士課程も備える大学院となった。2007年4月現在、修士課程に23人近くが在籍し、博士課程に4人が在籍している。

法政大学国際文化研究科は、多文化共生論、異文化相関論、多文化情報空間論という3つのコンセプトを中心に教員を配置し、科目を設置している。そのため、「地域研究」が主な研究課題としては挙げられてはいないが、日本を含めた地域研究は多くの教員が主要な研究方法として位置づけている重要な研究分野である。また、大学院生の研究テーマは、「○△地における××の研究」といった、地域研究を基礎にしたテーマがほとんどすべてを占めている。地域研究という点で、強いて本研究科の特徴をあげるならば、それは本研究科においては広い意味でのアジア研究、ないしは非欧米圏研究が特徴的であるということである。

こうした特色を持ったわれわれが「地域研究コンソーシアム」への参加を決めたのは、「地域研究コンソーシアム」から提供される情報をいち早く取り入れ、われわれの研究システムでは不足がちな地域研究の最前線の情報をわれわれの研究に生かすことができると期待されたからである。そのほかに、テーマによっては専門的な指導が難しい院生の研究に対しても、もっともふさわしい研究者とその研究動向を的確に紹介できるのではないか、ということも期待できたからである。

昨年11月の年次総会において、「地域情報学」という新研究分野が開拓されつつあるという報告がなされたことも、われわれにとっては心強いものであった。学部を含めた法政の国際文化研究に

おいては、情報という分野を国際文化研究に真剣に位置づける作業が学部創設以来なされている。大学院では、多文化情報空間論という科目群を設置し、情報空間という分野における異文化間の問題を研究している。その意味で、地域情報学と共通する課題も見られるであろうし、また、地域情報学の成果をわれわれの研究にも取り入れることができるだろうと期待している。

何はともあれ、日本の地域研究が大同団結し、より高い成果を目指しつつある現在、われわれもその一員として何らかの貢献が可能となったのは、われわれがもっとも誇りに思うことである。

※この項では、新規加盟組織だけでなく、地域研究コンソーシアムに加盟する既存の機関を順次、紹介していきます。

### — 地域研究をつなぐ3つの組織 —

日本には、地域研究を行うさまざまな研究機関や学会、NGOなどがある。それらの活動を支援し、地域研究に関する情報を共有することを目的とした3つの組織がある。設立の古い順に、地域研究会連絡協議会（2003年）、地域研究コンソーシアム（2004年）、日本学術会議地域研究委員会（2005年）である。地域研究を専門とする学会のネットワーク化を実現したのが地域研究会連絡協議会であり、現在、17の学会が加盟する（<http://www.jcas.jp/asjcasa/index-j.html>）。これに対し、地域研究を専門とする研究機関が中心となり、いくつかの学会やNGOとともに組織横断的な情報共有や事業の連携を目指しているのが地域研究コンソーシアムであり、現在、73の組織が加盟する（<http://www.jcas.jp/>）。そして、2005年、日本学術委員会の中に、30の分野別委員会のひとつとして地域研究委員会が設立された（<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/bunya/chiki/index.html>）。それぞれの組織の設立の経緯や加盟する機関は異なるが、いずれも、社会的に認知されてきた地域研究の活動をさらに促進することを目的としている点では一致している。これら3つの組織が共に開催したシンポジウム「地域研究の最前線—知の創成—」の意義については本ニューズレターp.9を、各組織の詳細はそれぞれのHPを参照されたい。

（柳澤雅之）



## <われらが地域研究>

### 王立プノンペン大学

#### フンセン図書館

北野 康子

JICAのシニア海外ボランティアとして2004年11月から2年間、王立プノンペン大学(Royal University of Phnom Penh)のフンセン図書館(Hun Sen Library)でライブラリー・アドバイザーという肩書きの仕事をした。実際にどういう仕事をしたか、日本との関わりなど、研究者の参考になるかもしれないことも含めて書いてみる。

王立プノンペン大学フンセン図書館は、1997年に大学の中央図書館になった。近くWorld Bankによる増築が始まることになっている。大学図書館では最大の5万冊の蔵書を持ち、日曜日を除き7時半から17時まで(土曜日は8時から16時まで)開館している。Aleph500というイスラエル製の商業用の図書館管理システムを採用して、英文の蔵書の書誌データの入力を2003年からスタートした。このシステムは、ハーバード大学を含む50カ国以上で使われているが、日本では実績がない。無料でカスタマイズすることを販売元のExLibris社が承認し、目録データ入力のトレーニングも無償でなされたそうである。

筆者の肩書きはライブラリー・アドバイザーであるが、実際の仕事内容は雑多であった。派遣された時には、青年海外協力隊員のリリースした目録データ入力用のモジュールを使ってすでに3千件以上の英文図書のデータが入力されていて、最初の半年は入力も行なったが、その後オーストラリア人のボランティアの女性が行っていたデータチェックを2人で行なうようになった。入力した情報が正しいかどうかの検証であった。その他に、参考業務や蔵書構築の方法などの指導を行なった。またシステム・エンジニアから要望されて、サーバーと端末機4台の購入費用をJICAに申請し、Webサイトで蔵書検索が可能となるようにした。書架上の配列の混乱を除けば、Chun NatというOPACによる全英文図書の蔵書検索が、大学図書館としては始めて可能となった。

図書の62%が英語、15%がフランス語、22%がクメール語である。カンボジア人の職員は20名で、そのうちシステム・エンジニアが3名いる。その他に、ニュージーランド・オーストラリア・日本からのボランティアが3名いる。クメール語の入力のスタートまではもう少し時間がかかるであろうが、Aleph500はもともとヘブライ語を含む非ローマ字の図書館資料のために開発されたシステムである。いずれはAleph500を利用したクメール語の蔵書検索が可能となるであろう。そこで、カンボジアに関する文献が集められているCambodiana Collectionにクメール語の全文集めるように提言した。

蔵書構築と言っても、選書資料を使って海外発注ということが出来る訳ではない。JICAから資金援助を受けて、プノンペンの書店で一番大きいMonument Booksの書架から選書すること、及び日本のNGOのクメール語の図書を購入することくらいしか出来なかった。オンライン書店へ注文しても、郵便事情や送金の問題か、カンボジアには郵送しないということだった。図書の購入費は、大学から獲得する僅かの資金を除いて恒常的な予算としては一切ないので、雑誌の購読は不可能であり、寄贈された雑誌をファイルに入れているだけである。Aleph500による雑誌のためのモジュールの開発も今後の課題である。図書館は、消耗品の購入など必要経費のための収入を利用証の発行や、複写代やインターネットの料金などでまかなっている。外国人のIDカードは年間5ドルである。複写は館内でも受け付ける。短期間に利用するときは、館長のMr. Sen Seng宛にEメールを送っておくとよい(rupphunsenlib@online.com.kh)。職員の給料に国際的な宗教団体からの援助があるので、他の公務員に比べて業務に比較的専念でき、有能な職員は海外に留学して修士の習得も可能で、インサービス・トレーニングも受けている。また、図書館利用のためのオリエンテーションは、必修科目である。日本人の女子学生が2名在籍している。

その他の図書館では、国立図書館のNational Library of Cambodia、研究機関のBuddhist Institute Library、Cambodian Agricultural Research and Development Institute (CARDI)、

またはHouse of Assembly Libraryなども研究者は利用できる。農業、芸術、経営、医学等の大学図書館/室も約10程度ある。地方では、Center for Khmer Studiesがある。いずれもなんらかのコンピュータによる機械化を試みているが、蔵書検索は満足でなく、トレーニングを受けた職員のフルタイムの勤務は難しい。

かつて文字は寺院と王宮のものであり、庶民は寺院（ワット）で学ぶか、僧侶になるか、高級官僚になる以外には文字に接することはなかった訳である。農村部では児童は、就学より労働力と看做され、読み物としての活字は殆どなく、読書の習慣もない。学校の建物と資格のある教師の数が不足しているので、いまだに初等教育は2部授業や3部授業である。作家や研究者は著作のみで生計を立てることは不可能である。出版はほぼポノンペンに限られており、農村部への輸送は簡単ではない。印刷用のインクも紙も輸入品で安くはない。新刊書と新刊の雑誌の購入は難しい。限られた研究者のグループが、農業や教育の英文の機関紙を限られた部数で出版しているのをMonument Booksでときどき見かけたが、海外からの購読の手段があるだろうか。国立統計研究所の刊行物は、CD-Romでかなり入手できるが、海外からの発注は難しいと思われる。新刊の参考図書を揃えることは実に難しい。ただ、インターネットが安く使えるようになれば、カレントな情報を入手できる可能性はある。特に科学技術の分野では、電子媒体の雑誌に無料でアクセスできるようになったことが大きい。

図書館の人材育成のために、国内での研修が組織的になされなければならない。書誌データをチェックしている時、出版地のDublinにイギリスのコードを入力しているのを発見したことがあったが、それが地理に関する十分な教育を受けることができないためにおきたミスであれば問題は深刻である。全体的な教育レベルの向上が欠かせない。そして、それと平行し、電力不足により全コンピュータの稼動がストップし、あまりに暑いので、冷たい床の上に寝てみたりしている労働環境や、生活費を稼ぐための副業にエネルギーを取られている職員の経済状態をなんとかしなくてはならないと思う。

現地の状況を考えた援助をすべきであるということや、NGOの代表者が述べているのを聞いたことがある。日本から高価な輸送費でノートを送ってもらうより、100ドルあればクメール語の文字を書くのに適したノートが現地で安くたくさん買える。学生は、特殊な専門書よりも入門書や新刊書の寄贈を望んでいる。ただ、援助に慣れてしまっているせいか、日本は金のなる木と看做される傾向がある。自助努力が肝心である。カンボジアが全国に所蔵する図書館資料の書誌データと所蔵データの共有ができるよう、図書館ネットワークとナショナルセンターの設立に向けて、現地の状況を考えつつ、同じ非ローマ字国として日本の技術的な支援があればいいと思う。

## <地域研究エッセイ>

### ぼけ老人のいない島と 津波被災後のスリランカ —医療人類学から看護へ—

野村 亜由美（長崎大学）

地域に出て研究をするなら、絶対に海に囲まれた島に行きたいと決めていた。グローバル化が進む現代において、文化人類学でいうところの「未開の地」はもはや現地球上にはない。それでも隔絶性、環海性という意味において「島」に島独特の文化があるとするならば、現地に身を委ね、そこでの慣習や社会構造と病いの関係を医療人類学の視点から眺めたいと考えていた。

これまで私は人口200人、高齢化率（人口に対する65歳以上の高齢者の割合）70%という長崎県島嶼部において「ぼけ老人のいない島」と噂される島の老人と、その島の社会構造について調査を行ってきた。島の老人たちの話によれば、その島の住人は500年程前、最初に移り住んだ平家の落ち武者の末裔たちであり、以後その子孫だけが住んでいるという。宿も外来者もなく、細々と漁業を生業とする島に初めて調査に行ったとき、好奇に満ちた島民の視線が自分に突き刺さるのを感じ

た。「この島に何の用だ?」、「島に何をしに来た」といった質問を何度となく繰り返され、真の意味で島民に私の身元が受け入れられたのは3度目の訪島のころだった。それまでは遠巻きに様子を見ていた島民も、3度目には「また来たのか」、「何か収穫はあったか」と調査の安否を気遣い、「食べるものはあるのか」と夕食に招待してもらったり、恒例となっている島の清掃作業に参加を促されたりした。過去2回の調査では「ぼけ老人」について聞き取り調査を行わなければならないという気負いも手伝って、なかなか調査も軌道にのれなかった。しかし、何の気負いもなく参加した清掃作業や、招待された夕食の席で「この島の人間はな、・・・」という話が始まり、思いがけない貴重な情報を得られたのである。

その島での調査も一段落し、次に訪れた「島」はスリランカである。スリランカへは、2004年スマトラ沖地震による津波被災地域において、高齢者のPTSD（心的外傷後ストレス障害）と認知症の関連について調査をするために赴いた。先の調査地に比べると調査対象地の規模が拡大したわけだが、「ぼけ老人のいない島」で学んだ地域への介入の仕方は役に立った。気負いを止め、ひとまず本格的な調査を行う前に当該地域の人々の暮らしぶりや信条を直に「感じて」みたいと思い、特別な計画を立てないまま3週間を過ごした。

ここでもやはり人々の関心は、私が何者であり、何をする人なのかということである。当てもなく町の中を歩いていると「Japan!」と小学生からかわれた。また被災地では「JICA? NGO?」と尋ねられ、その後に返ってくることは「何をくれるのか?」という言葉であった。被災直後、日本のNGO団体やJICAのプロジェクトが復旧支援活動を行っていたため「日本人」は被災後苦しい生活を強いられている自分たちにとって「何かしてくれる人」というイメージがあったのだろう。そのなかでも興味深かったのは、日本での調査ではこちらから核心に触れた質問をしても、彼らの方から決して打ち明けてはくれなかったのに対し、津波被災地の住民は「日本人=支援者」のイメージがあるためか、自分たちの方から津波被災当時の現状と、その後の困窮振りを積極的に話すことによって、見返りを期待している風であった。

また被災地域に限らず、スリランカの人たちと会話を交わす際に必ず尋ねられることがあった。

1. 名前、2. 宗教、3. 独身か否か、の3つである。おそらく日本では1番目以外を他人に尋ねることはタブーとされているだろう。彼らはまず、この3つの質問によって私の身元を明らかにしようとする。宗教を尋ねられた際、私は特別な信仰を持っていないと答えると、そこに居合わせた人たちが顔を見合わせ「信仰が無いだって。一体何を信じて生きているんだ?」と驚かれた。スリランカの人たちは非常に信仰心が厚く、日常生活の中に宗教が織り込まれている生活をしている。また宗教上、違う宗派の人とは結婚できないこと、特定の異性がいる女性に対し特別な感情を抱いてはいけないという暗黙のルールがあるらしく、彼らがそれらの質問で私との「距離」を測っていたのだということを知ったのは、だいぶ後のことである。

何の計画も立てないまま、ゲストハウスで気ままに過ごした3週間でも収穫はあった。マレーシアからスリランカに仕事で来ている男性に食事に誘ってもらったとき、ゲストハウスのレストランは思いがけずインターナショナルな<場>になることもあった。彼の仕事仲間であるインド人とスリランカ人、日本人である私たちの間で、俄仕立ての4カ国会談が始まる。話す言語は英語。一様に第二外国語同士の会話である。それぞれが相手にわかりやすい単語を選び、会話を投げかけられた相手も相手に通じる単語で話すというやりとりは、とても良い経験だった。それぞれが、それぞれの文化について母国語以外で説明することの困難さは、相手の文化を知らないもの同士にとって時に異様な話に発展する。あらゆる話が、自分の生まれ育った環境下の「物差し」で解釈されていることをひしひしと実感した瞬間である。おそらく、日本の調査においても同様の解釈をしているはずなのだが、言語が違うというハンデによって、これまでいかに自分が自分の「レンズ」を通して対象を捉えていたか分かった。

「地域研究」とは、地域で研究を行うことであると私は思う。地域「で」とは、研究の対象となる<場>に自らの身を置き、自分の五感を研ぎ澄ませて感じとることである。文化人類学は「対象

理解」の学問であるといわれている。看護もまた同様であろう。対象を理解するとは、対象の文化、社会、生態が歴史的に交差する場である地域に身を置き、基礎研究と実践的関心の融合を図りながら、他領域との専門知識の統合化を積極的に取り入れ、人間社会の全体を把握することである。そこには、意図しない思いがけない発見や貴重な情報が山ほどある。対象あるいは当該地域で「何が起きているのか」ということ以上に、それを「どのように解釈するか」という理解の枠組みを拡充すること。そして、私が島嶼部やスリランカで体験したように、彼らはもはや調査の対象ではなく、私たち自身も何者であるかを求められる地域の現実の中から対象を理解すること。そしてそのなかにどのような意味があるのかコンテキストを捉える能力を身に付けることの面白さは、〈場〉に置いて経験できる醍醐味である。看護にも医療人類学の視点や地域研究の面白さを味わってもらいたい。



写真 スリランカの村にて

## 編集後記

今号から編集方針を大幅に変更しました。読者として想定するのは、地域研究者だけでなく、さまざまなNGO・国際機関等で働く人たちや高校生を含みます。そうした、いわば地域研究予備軍のみなさんとともに地域研究を考えることで地域研究のさらなる活性化につながればよいと思います。みなさまのコメントをお待ちしております。(柳澤雅之)

地域研究コンソーシアム・ニュースレターは、日本中の地域研究機関の構成メンバーに配布されます。現在、73の機関が加盟しています。ニュースレターに投稿を希望される方は地域研究コンソーシアム事務局までご連絡ください。

## 地域研究コンソーシアム・ニュースレター No.04

発行日2007年3月

編集： 地域研究コンソーシアム事務局  
NL担当 柳澤雅之（京都大学地域研究統合情報センター）  
発行： 〒606-8501 京都市左京区吉田本町  
京都大学地域研究統合情報センター  
地域研究コンソーシアム事務局  
TEL: 075-753-9616 FAX: 075-753-9602 E-mail: info@jcas.jp  
地域研究コンソーシアムのホームページ  
<http://www.jcas.jp/index.html>  
印刷： (株)土倉事務所 TEL: 075-451-4844